

令和3年7月26日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年4月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	30.1億m ³
	(家庭用)	8.9億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	16.3% (前年同月比+1.7ポイント)
	契約件数ベース	16.3% (前年同月比+3.5ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	13.7% (前年同月比+2.9ポイント)
	契約件数ベース	16.4% (前年同月比+3.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年4月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年6月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は265であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は75事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は224、供給区域数は212となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年4月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	116	81	35	103	96	5
中部・北陸	29	11	18	24	11	1
近畿	38	17	21	32	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	40	27	13	32	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	265	190	75	224	212	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は30.1億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用8.9億 m^3 (29.7%)、商業用2.5億 m^3 (8.4%)、工業用16.6億 m^3 (55.3%)、その他用2.0億 m^3 (6.6%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年4月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	31,503	18,878	16,003	14,664	81,049	38.9%	23.3%	19.7%	18.1%	100.0%
東北	21,041	6,503	56,895	8,593	93,032	22.6%	7.0%	61.2%	9.2%	100.0%
関東	471,724	137,389	748,037	94,487	1,451,636	32.5%	9.5%	51.5%	6.5%	100.0%
中部・北陸	88,998	19,748	244,757	18,526	372,029	23.9%	5.3%	65.8%	5.0%	100.0%
近畿	216,797	50,666	393,327	42,075	702,866	30.8%	7.2%	56.0%	6.0%	100.0%
中国・四国	26,166	7,512	85,937	9,054	128,669	20.3%	5.8%	66.8%	7.0%	100.0%
九州・沖縄	36,331	11,326	47,795	10,291	105,743	34.4%	10.7%	45.2%	9.7%	100.0%
その他	0	73	70,235	0	70,308	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	892,560	252,095	1,662,987	197,689	3,005,332	29.7%	8.4%	55.3%	6.6%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.9億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は16.3%(前年同月比+1.7ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用13.7%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用8.5%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用19.5%(前年同月比+0.5ポイント)、その他用11.1%(前年同月比+3.4ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年4月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	96	1	5,849	0	5,946	0.3%	0.0%	36.5%	0.0%	7.3%
東北	75	88	36,951	43	37,158	0.4%	1.4%	64.9%	0.5%	39.9%
関東	58,844	9,694	105,614	8,709	182,861	12.5%	7.1%	14.1%	9.2%	12.6%
中部・北陸	14,075	1,747	24,259	1,153	41,234	15.8%	8.8%	9.9%	6.2%	11.1%
近畿	40,551	7,664	61,526	8,953	118,694	18.7%	15.1%	15.6%	21.3%	16.9%
中国・四国	0	0	7,991	0	7,991	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	6.2%
九州・沖縄	8,629	2,084	12,270	3,092	26,075	23.8%	18.4%	25.7%	30.0%	24.7%
その他	0	73	70,235	0	70,308	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	122,271	21,351	324,696	21,950	490,268	13.7%	8.5%	19.5%	11.1%	16.3%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は19.1億 m^3 となった。内訳は、家庭用6.6億 m^3 、商業用1.8億 m^3 、工業用9.5億 m^3 、その他用1.2億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は15.3%(前年同月比 Δ 2.0ポイント)となった。需要種別にみると家庭用38.5%(前年同月比 Δ 1.9ポイント)、商業用14.6%(前年同月比 Δ 2.1ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用9.4%(前年同月比+0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和3年4月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	254,196	26,231	1,304	11,636	293,367	38.5%	14.6%	0.1%	9.4%	15.3%
自由料金	406,178	153,456	949,861	111,745	1,621,240	61.5%	85.4%	99.9%	90.6%	84.7%
合計	660,375	179,687	951,165	123,381	1,914,607	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,402億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,224億円(50.9%)、商業用205億円(8.5%)、工業用831億円(34.6%)、その他用142億円(5.9%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和3年4月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,714	1,320	899	1,067	7,000	53.1%	18.9%	12.8%	15.2%	100.0%
東北	3,465	723	3,019	762	7,969	43.5%	9.1%	37.9%	9.6%	100.0%
関東	61,706	10,840	39,352	6,564	118,462	52.1%	9.2%	33.2%	5.5%	100.0%
中部・北陸	13,081	1,675	12,079	1,422	28,256	46.3%	5.9%	42.7%	5.0%	100.0%
近畿	27,982	3,930	17,300	2,663	51,875	53.9%	7.6%	33.3%	5.1%	100.0%
中国・四国	5,140	827	4,881	800	11,648	44.1%	7.1%	41.9%	6.9%	100.0%
九州・沖縄	7,314	1,191	2,416	926	11,847	61.7%	10.1%	20.4%	7.8%	100.0%
その他	0	4	3,179	0	3,183	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	122,401	20,510	83,125	14,204	240,241	50.9%	8.5%	34.6%	5.9%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は366億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は15.2%(前年同月比+2.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.0%(前年同月比+3.2ポイント)、商業用9.8%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用19.4%(前年同月比+1.1ポイント)、その他用9.5%(前年同月比+3.0ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和3年4月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	17,168	2,002	16,087	1,351	36,608	14.0%	9.8%	19.4%	9.5%	15.2%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,537億円となった。内訳は、家庭用856億円、商業用138億円、工業用463億円、その他用81億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.7%(前年同月比△1.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用42.9%(前年同月比△2.1ポイント)、商業用21.9%(前年同月比△2.1ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用15.1%(前年同月比+1.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	36,698	3,021	144	1,217	41,081	42.9%	21.9%	0.3%	15.1%	26.7%
自由料金	48,855	10,774	46,166	6,862	112,657	57.1%	78.1%	99.7%	84.9%	73.3%
合計	85,554	13,796	46,310	8,079	153,738	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,771.5万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,650.4万件(95.6%)、商業用94.1万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年4月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	704,754	36,518	883	9,057	751,212	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	670,165	35,350	472	10,060	716,047	93.6%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,776,886	478,235	19,285	111,964	14,386,370	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,498,068	64,865	4,169	24,869	2,591,971	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,456,633	229,591	12,879	45,504	6,744,607	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	950,193	40,148	798	11,829	1,002,968	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,447,365	56,550	1,299	16,931	1,522,145	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,504,064	941,258	39,832	230,214	27,715,368	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は452.5万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は16.3%(前年同月比+3.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用16.4%(前年同月比+3.6ポイント)、商業用15.9%(前年同月比+3.1ポイント)、工業用8.9%(前年同月比+1.7ポイント)、その他用5.9%(前年同月比+2.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年4月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,397	28	21	6	4,452	0.6%	0.1%	2.4%	0.1%	0.6%
東北	4,484	221	17	119	4,841	0.7%	0.6%	3.6%	1.2%	0.7%
関東	2,078,153	48,567	363	1,559	2,128,642	15.1%	10.2%	1.9%	1.4%	14.8%
中部・北陸	401,689	15,580	542	770	418,581	16.1%	24.0%	13.0%	3.1%	16.1%
近畿	1,530,619	74,414	2,215	7,794	1,615,042	23.7%	32.4%	17.2%	17.1%	23.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	339,164	10,520	336	3,280	353,300	23.4%	18.6%	25.9%	19.4%	23.2%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,358,506	149,331	3,547	13,528	4,524,912	16.4%	15.9%	8.9%	5.9%	16.3%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,034.1万件となった。内訳は、家庭用1,952.2万件、商業用64.8万件、工業用3.0万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は49.8%(前年同月比△3.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用49.4%(前年同月比△3.5ポイント)、商業用60.8%(前年同月比△3.0ポイント)、工業用53.8%(前年同月比△1.7ポイント)、その他用62.7%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年4月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,635,530	393,968	16,101	88,404	10,134,003	49.4%	60.8%	53.8%	62.7%	49.8%
自由料金	9,886,579	254,122	13,835	52,577	10,207,113	50.6%	39.2%	46.2%	37.3%	50.2%
合計	19,522,109	648,090	29,936	140,981	20,341,116	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.7万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.4万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年4月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	1	0	27,611	0	8,042	2	35,656
中部・北陸	0	0	0	4,617	0	1,043	167	5,827
近畿	0	0	0	17,378	0	4,785	665	22,828
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,349	0	302	0	2,651
全国計	0	1	0	51,955	0	14,172	834	66,962

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は8.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年4月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	460	460	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	7,845	46,552	54,397	8.8%	52.5%	61.3%	0.1%	0.3%	0.4%
中部・北陸	1,323	5,489	6,812	1.5%	6.2%	7.7%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	4,322	20,093	24,415	4.9%	22.6%	27.5%	0.1%	0.3%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	300	2,361	2,661	0.3%	2.7%	3.0%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,790	74,955	88,745	15.5%	84.5%	100.0%	0.1%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.0万件であり、内訳は家庭用が5.7万件、商業用2,589件、工業用80件、その他用321件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年4月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,474	321	35,619	6,897	57,311	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	325	172	1,718	374	2,589	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.5%
工業用	9	13	53	5	80	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	89	20	197	15	321	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
全国計	14,897	526	37,587	7,291	60,301	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は459.8万件であり、内訳は家庭用が437.3万件、商業用19.0万件、工業用0.6万件、その他用2.9万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は31.6%であり、需要種別にみると家庭用31.5%、商業用33.5%、工業用25.9%、その他用25.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が19.3%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年4月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,536,823	8,924	2,678,067	148,985	4,372,799	11.1%	0.1%	19.3%	1.1%	31.5%
商業用	97,399	5,115	84,138	3,214	189,866	17.2%	0.9%	14.8%	0.6%	33.5%
工業用	3,712	311	2,314	77	6,414	15.0%	1.3%	9.4%	0.3%	25.9%
その他用	18,779	463	9,079	191	28,512	16.7%	0.4%	8.1%	0.2%	25.4%
全国計	1,656,713	14,813	2,773,598	152,467	4,597,591	11.4%	0.1%	19.0%	1.0%	31.6%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長: 池田

担当者: 宮嶋、中橋、牛島、齋藤

電話: 03-3501-1552(直通)